



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 住友精密工業

コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松永 徹也

TEL 06-6489-5816

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,128	16.0	△154	—	292	—	398	—
26年3月期第2四半期	18,214	0.6	△910	—	△729	—	△673	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 574百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △350百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.53	—
26年3月期第2四半期	△12.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	79,154	—	33,651	—	41.9	626.17
26年3月期	79,948	—	33,231	—	41.0	618.45

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 33,151百万円 26年3月期 32,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	15.5	2,000	107.6	1,500	8.7	900	53.8	17.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料2ページ サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	53,167,798 株	26年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	223,839 株	26年3月期	222,298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	52,945,206 株	26年3月期2Q	52,972,722 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、円安継続による輸出採算の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりますものの、消費税増税影響の長期化や異常気象に伴う消費鈍化に加え、海外経済の停滞や地政学的なリスクの高まり等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下にあります、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第2四半期売上高は、前年同期比16.0%増加し、21,128百万円、損益につきましても、営業損益は△154百万円（前年同期△910百万円）、経常損益は292百万円（前年同期△729百万円）、第2四半期純損益は398百万円（前年同期△673百万円）と改善してきております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収を主体に前期末と比べ793百万円減少し、79,154百万円となりました。また、負債合計も、前期末と比べ1,212百万円減少し、45,503百万円となりました。なお、純資産は33,651百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント上昇し、41.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、修正がございます。

詳細につきましては、同日発表いたしました「第2四半期累計期間業績予想との差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期において重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850	10,019
受取手形及び売掛金	19,669	16,435
製品	4,590	5,177
仕掛品	10,159	11,742
原材料及び貯蔵品	7,353	7,625
その他	3,241	2,955
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	54,858	53,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,631	9,728
その他(純額)	9,644	10,385
有形固定資産合計	19,276	20,113
無形固定資産		
のれん	175	174
その他	433	447
無形固定資産合計	608	622
投資その他の資産	5,205	4,468
固定資産合計	25,089	25,204
資産合計	79,948	79,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,921	6,968
短期借入金	15,156	14,280
1年内返済予定の長期借入金	1,922	2,018
賞与引当金	1,171	1,444
その他	7,774	6,240
流動負債合計	33,947	30,953
固定負債		
長期借入金	10,198	11,957
退職給付に係る負債	1,072	1,242
資産除去債務	130	132
その他	1,366	1,217
固定負債合計	12,768	14,549
負債合計	46,716	45,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,876	12,098
自己株式	△92	△93
株主資本合計	33,428	33,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	439
為替換算調整勘定	△34	7
退職給付に係る調整累計額	△1,054	△944
その他の包括利益累計額合計	△684	△497
少数株主持分	487	499
純資産合計	33,231	33,651
負債純資産合計	79,948	79,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,214	21,128
売上原価	14,693	16,674
売上総利益	3,520	4,453
販売費及び一般管理費	4,431	4,607
営業損失(△)	△910	△154
営業外収益		
受取利息	6	308
受取配当金	35	16
為替差益	277	245
持分法による投資利益	23	74
その他	17	13
営業外収益合計	359	658
営業外費用		
支払利息	130	143
その他	47	67
営業外費用合計	178	210
経常利益又は経常損失(△)	△729	292
特別利益		
投資有価証券売却益	—	502
特別利益合計	—	502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△729	795
法人税等	△99	381
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△629	413
少数株主利益	43	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△673	398

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△629	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	35
為替換算調整勘定	126	22
退職給付に係る調整額	—	109
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△6
その他の包括利益合計	278	160
四半期包括利益	△350	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△433	585
少数株主に係る四半期包括利益	82	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△729	795
減価償却費	986	1,170
のれん償却額	8	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	317	164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	85
資産除去債務の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△42	△325
支払利息	130	143
為替差損益(△は益)	△71	△24
持分法による投資損益(△は益)	△23	△74
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△502
売上債権の増減額(△は増加)	5,093	3,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,028	△2,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,417	△381
その他の資産の増減額(△は増加)	429	△103
その他の負債の増減額(△は減少)	△256	△174
小計	1,402	2,334
利息及び配当金の受取額	40	331
利息の支払額	△131	△127
法人税等の還付額	7	44
法人税等の支払額	△55	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	2,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404	△3,689
無形固定資産の取得による支出	△85	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21
子会社株式の取得による支出	△707	△6
投資有価証券の取得による支出	△319	△17
投資有価証券の売却による収入	—	505
長期貸付金の回収による収入	4	541
その他	△13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526	△2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△563	△898
長期借入れによる収入	400	2,806
長期借入金の返済による支出	△1,058	△963
リース債務の返済による支出	△144	△319
配当金の支払額	△185	△185
少数株主への配当金の支払額	△5	△1
その他	△117	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	337
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,811	99
現金及び現金同等物の期首残高	12,761	9,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,949	10,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,350	6,863	18,214	-	18,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,350	6,863	18,214	-	18,214
セグメント損失(△)	△144	△766	△910	-	△910

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,802	8,325	21,128	-	21,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,802	8,325	21,128	-	21,128
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	268	△422	△154	-	△154

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。